

# 平成20年度（第34期）決算公告

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

# 貸借対照表

平成21年3月31日現在

三菱重工環境エンジニアリング(株)

(単位:円)

平成20年度

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	443,426,815	買掛金	19,383,457,495
受取手形	334,233,370	未払金	894,344,308
売掛金	26,032,117,956	未払法人税等	319,255,385
部品	483,354,026	未払事業所税	20,807,400
仕掛品	3,034,561,096	未払消費税等	142,489,015
立替未収入金	194,033,092	未払費用	296,974,492
短期貸付金	7,208,703,079	前受金	1,847,590,000
仮払金	250,708,193	預り金	133,956,125
繰延税金資産	3,897,260,441	受注工事損失引当金	771,824,280
貸倒引当金	△ 1,943,000	その他流動負債	15,621,978
流動資産合計	41,876,455,068	流動負債合計	23,826,320,478
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,564,977,000
建物	310,150,036	役員退職慰労引当金	39,620,000
構築物	283,025	PCB廃棄物処理費用引当金	20,385,000
機械装置	98,722,075	繰延税金負債	336,724,920
車両運搬具	2,763,747	固定負債合計	1,961,706,920
工具器具備品	222,492,147	負債合計	25,788,027,398
土地	246,490,600	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,584,370	株主資本	
有形固定資産合計	892,486,000	資本金	1,000,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	229,681,208	資本準備金	5,428,142,112
特許権	8,139,050	利益剰余金	
電話加入権	10,462,122	利益準備金	100,000,000
電話等施設利用権	754,475	その他利益剰余金	
ソフトウェア仮勘定	11,379,848	特別償却準備金	23,978,828
無形固定資産合計	260,416,703	別途積立金	9,500,000,000
投資その他の資産		繰越利益剰余金	2,756,044,168
投資有価証券	439,625,001	利益剰余金合計	12,380,022,996
関係会社株式	604,300,001	評価・換算差額等	
保証金	206,424,769	その他有価証券評価差額金	△ 56,272,000
長期貸付金	240,000,000	繰延ヘッジ損益	△ 9,191,442
従業員貸付金	1,958,016	評価・換算差額等合計	△ 65,463,442
長期前払費用	9,063,506	純資産合計	18,742,701,666
投資その他の資産合計	1,501,371,293	負債・純資産合計	44,530,729,064
固定資産合計	2,654,273,996		
資産合計	44,530,729,064		

# 損 益 計 算 書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

三菱重工環境エンジニアリング(株)

平成20年度

(単位:円)

売 上 高	50,125,924,119
売 上 原 価	41,241,838,891
売 上 総 利 益	8,884,085,228
販売費及び一般管理費	6,297,611,719
営 業 利 益	2,586,473,509
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	299,387,006
雑 収 益	1,154,669
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	87,869
為 替 差 損	57,329,935
雑 損 失	39,187,182
経 常 利 益	2,790,410,198
特 別 損 失	
事業構造改革費用	71,094,280
税引前当年度純利益	2,719,315,918
法人税, 住民税及び事業税	1,398,606,704
法 人 税 等 調 整 額	△ 391,492,134
当 年 度 純 利 益	1,712,201,348

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日 から  
平成 21 年 3 月 31 日 まで

三菱重工環境エンジニアリング(株)

平成20年度

(単位:円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
前 年 度 末 残 高	400,000,000	1,741,328,120	100,000,000	40,271,883	9,500,000,000	1,527,549,765	11,067,821,648	11,167,821,648	13,309,149,768	
当 年 度 変 動 額	剰 余 金 の 配 当					△ 500,000,000	△ 500,000,000	△ 500,000,000	△ 500,000,000	
	特別償却準備金の取崩			△ 16,293,055		16,293,055	0	0	0	
	別途積立金の積立						0	0	0	
	当 年 度 純 利 益						1,712,201,348	1,712,201,348	1,712,201,348	1,712,201,348
	そ の 他 の 変 動	600,000,000	3,686,813,992					0	0	4,286,813,992
合 計	600,000,000	3,686,813,992	0	△ 16,293,055	0	1,228,494,403	1,212,201,348	1,212,201,348	5,499,015,340	
当 年 度 末 残 高	1,000,000,000	5,428,142,112	100,000,000	23,978,828	9,500,000,000	2,756,044,168	12,280,022,996	12,380,022,996	18,808,165,108	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
前 年 度 末 残 高	48,016,898	0	48,016,898	13,357,166,666	
当 年 度 変 動 額	剰 余 金 の 配 当		0	△ 500,000,000	
	特別償却準備金の取崩		0	0	
	別途積立金の積立		0	0	
	当 年 度 純 利 益			0	1,712,201,348
	そ の 他 の 変 動	△ 104,288,898	△ 9,191,442	△ 113,480,340	4,173,333,652
合 計	△ 104,288,898	△ 9,191,442	△ 113,480,340	5,385,535,000	
当 年 度 末 残 高	△ 56,272,000	△ 9,191,442	△ 65,463,442	18,742,701,666	

(注1)及び(注2)平成20年4月1日より、三菱重工工業株式会社が経営する事業のうち、廃棄物処理装置事業（都市ごみ焼却炉、産業廃棄物焼却炉、有機性廃棄物再利用システムに係る事業をいい、水熱分解等の無害化処理装置、医療廃棄物専焼炉、土壌浄化処理装置、バイオエタノール製造システムに係る事業を含まない。）に関する権利義務の承継（吸収分割承継）による増加であります。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券（時価のあるもの）： 評価基準・・・・・・時価法（期末日の市場価額）  
評価方法・・・・・・移動平均法  
評価差額金・・・・・・全部純資産直入法
- その他有価証券及び関係会社株式： 評価基準・・・・・・原価法  
（時価のないもの） 評価方法・・・・・・移動平均法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品： 評価基準・・・・・・原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
評価方法・・・・・・個別法
- 部 品： 評価基準・・・・・・原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
評価方法・・・・・・移動平均法

#### 〔会計方針の変更〕

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっていましたが、当年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これに伴う当年度末での簿価切下げ額は該当ございません。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・①建物（建物附属設備を除く）：法人税法の規定に基づく定額法により計算しております。  
②その他：法人税法の規定に基づく定率法により計算しております。

#### （追加情報）

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の契機として見直しを行い、一部の機械装置について、当年度より、耐用年数の変更を行っております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益に与える影響額は軽微でございます。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・社内における利用可能期間に基づく定額法により計算しております。
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 〔会計方針の変更〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当年度開始後であるリース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当年度純利益に与える影響額はございません。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えて、以下の債権区分ごとに貸倒見積額を算定しております。

- 一 一般債権：債権全体の過去3年間の貸倒実績率に基づき計上しております。  
貸倒懸念債権：債権額から回収見込額を控除した残額の50%を計上しております。  
破産更生債権：債権額から回収見込額を控除した残額を計上しております。

受注工事損失引当金・・・・・・受注工事の損失に備えて、手持受注工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の仕掛品の残高が、当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回った金額は、仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき、当年度末要支給額を計上しております。

PCB廃棄物処理費用引当金・・・・・・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）に基づく処分費用及び収集運搬費用について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準・・・・・・売上高は原則として工事完成基準により計上しておりますが、工期が2年以上、かつ請負金額5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準により計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権債務等（予約取引を含む）に対するヘッジ手段として、為替予約為替取引を利用しております。
- (3) ヘッジ方針・・・・・・通常行う取引に係る為替変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計と比較して有効性を判定しております。なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより、有効性は保証されております。

#### 7. 消費税等の処理方法・・・・・・税抜き方式によっております。

#### 8. 連結納税制度の適用

三菱重工工業株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 【貸借対照表に関する注記事項】

- 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産：関係会社株式 441,000,000円（根質権の設定）  
担保に係る債務：益田エコクリエイション㈱の金融機関借入金 2,093,805,108 円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,533,526,682 円
- 保証債務  
(1)他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。  
㈱バイオマスパワーしずくいし 258,058,200 円  
バイオエナジー㈱ 315,000,000 円  
計 573,058,200 円  
(2)釧路エコクリエイション㈱が金融機関から69,860,000円の保証を受けるため、保証委託者として保証を行っております。  
(3)社員の住宅貸金に係る金融機関からの借入に対し19,300,000円の保証を行っております。
- 関係会社に対する金銭債権・金銭債務  
短期金銭債権： 3,307,026,644 円  
短期金銭債務： 2,469,747,381 円  
長期金銭債権： 240,000,000 円

## 【損益計算書に関する注記事項】

- 関係会社との取引高  
(1)営業取引  
売上高： 4,191,689,371 円  
仕入高： 4,157,698,024 円  
(2)営業外取引  
受取配当金： 175,470,000 円  
受取利息： 12,661,359 円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記事項】

- 発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：株)

	前年度末	当年度増加	当年度減少	当年度末
発行済株式（普通株式）	50,000	50,000	0	100,000
自己株式（普通株式）	0	0	0	0

- 配当に関する事項

- (1)平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	400,000,000 円
一株当りの配当額	8,000 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

- (2)平成20年11月21日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	100,000,000 円
一株当りの配当額	1,000 円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年11月28日

- (3)基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの。

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議する予定であります。

配当金の総額	600,000,000 円
一株当りの配当額	6,000 円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

なお、配当の原資は、利益剰余金とする予定であります。

## 【税効果会計に関する注記事項】

繰延税金資産（流動資産）の発生の主な原因は、残工事・保証無償工事の否認等であり、繰延税金負債（固定負債）の発生の主な原因は、関係会社株式を売却したことによる連結納税下の繰延譲渡益等であり、退職給付引当金等による繰延税金資産（長期）の発生と相殺して表示しております。

## 【リースにより使用する固定資産に関する注記事項】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部及び乗用車については、リース契約により使用しております。

**【関連当事者との取引に関する注記事項】**

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当年度末残高 (注3)
親会社	三菱重工業株	被所有 直接 100%	同社製品の部品等の仕入 同社からの同社製品のメン テナンス工事等の請負	主として、ごみ焼却装置等の 部品等の仕入 (注1)	2,685,659,350	買掛金	863,425,773
				主として、集塵装置・排煙脱硫 装置等の請負工事等 (注1)	3,506,549,655	売掛金 前受金	2,899,541,374 1,355,760,000
				廃棄物処理装置事業に係る吸収 分割 (事業譲受) (注2) 承継資産 承継負債	14,274,683,559 9,987,869,567		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 吸収分割につきましては、親会社が経営する事業を譲り受けたものであり、平成20年3月31日現在の親会社の帳簿価額に基づいて決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。当年度末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	当年度末残高 (注3)
子会社	重環オペレー ション株	所有 直接 100%	役員の兼任 役務の受け入れ等	主として、ごみ焼却装置等の 運転委託等の仕入れ (注1)	1,425,503,322	買掛金	232,011,574
	益田エコクリエ イション株	所有 直接 90%	役員の兼任 メンテナンス工事等の請負	担保の差入 受取利息	441,000,000 12,661,359	- 長期貸付金	- 240,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額及び当年度末残高には消費税等を含めておりません。

(注3) 当年度末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	当年度末残高 (注1)
親会社の 子会社	エム・エフ・アイ ファインズ株	なし	資金の貸付等	受取利息	106,213,373	短期貸付金	7,208,703,079

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額及び当年度末残高には消費税等を含めておりません。

**【一株当たり情報に関する注記事項】**

- 一株当たりの純資産 187,427 円 1 銭
- 一株当たりの当年度純利益 17,122 円 1 銭

**【重要な後発事象に関する注記事項】**

該当ございません。

**【その他に関する注記事項】**

企業結合の状況

- 平成20年4月1日より、三菱重工業株式会社が経営する事業のうち、廃棄物処理装置事業（都市ごみ焼却炉、産業廃棄物焼却炉、有機性廃棄物再利用システムに係る事業をいい、水熱分解等の無害化処理装置、医療廃棄物専焼却炉、土壌浄化処理装置、バイオエタノール製造システムに係る事業を含まない。）に関する権利義務を承継致しました。

吸収分割会社：三菱重工業株式会社

吸収分割承継会社：当社

- 本分割に際して発行した株式：50,000株（普通株式）
- 増加した総資産の額

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	13,674	流動負債	9,983
固定資産	601	固定負債	5
		株主資本 (注)	4,287
資産合計	14,275	負債・純資産合計	14,275

(注) 株主資本の増加額は、資本金600百万円、資本準備金3,687百万円であります。